

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和4年 6月 23日

愛知県知事 殿

提出者

住 所 愛知県蒲郡市港町2番5号

氏 名 竹本油脂株式会社

代表取締役 竹本元泰

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0533-68-1500

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	竹本油脂株式会社 本社工場
事業場の所在地	愛知県蒲郡市港町2番5号
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	16 化学工業
②事業の規模	製造品出荷額：700,000万円
③従業員数	362人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙-1のとおり

(日本工業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項					
(管理体制図) 別紙-2のとおり					
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項					
①現状	【前年度（令和3年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	引火性廃油	特定有害廃油	特定有害廃アルカリ
	排出量	205 t	346 t	995 t	10 t
	(これまでに実施した取組) ・引火性廃油を燃料として利用する。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	引火性廃油	特定有害廃油	特定有害廃アルカリ
	排出量	200 t	340 t	900 t	9 t
	(今後実施する予定の取組) ・燃料としての再利用先を探索し、一部実施中。				
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項					
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、引火性廃油、特定油外廃油はそれぞれに分別し、保管している。				
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・引火性廃油を燃料として利用できるものを分別する。				

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

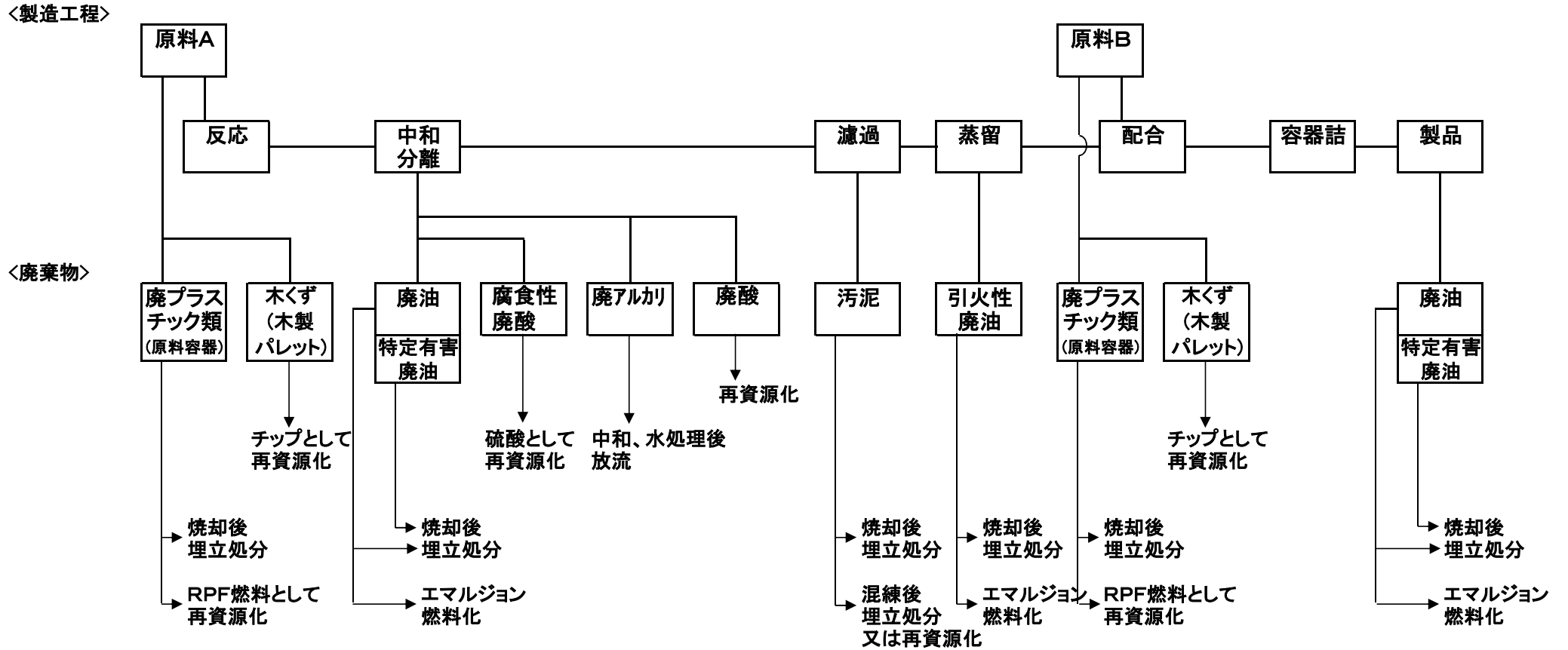
自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項					
①現状	【前年度（令和 年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t		
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t		
	(今後実施する予定の取組)				
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
①現状	【前年度（令和3年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸	引火性廃油	特定有害廃油	特定有害廃アルカリ
	全処理委託量	205 t	346 t	995 t	10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	77 t	346 t	995 t	10 t
	再生利用業者への処理委託量	127 t	208 t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	1 t	296 t	995 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	10 t
	(これまでに実施した取組) ・再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減をはかる。				

②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	引火性 廃油	特定有害 廃油	特定有害廃 アルカリ
	全処理委託量	200 t	340 t	900 t	9 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	80 t	340 t	900 t	9 t
	再生利用業者への 処理委託量	130 t	210 t	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	300 t	900 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t	t	9 t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生利用処理を行っている処理業者の調査と当該業者の委託処理推進を継続的に検討する。 中間処理は全て外部業者で行っており、最終処分量が少なく、再生利用量が増加する業者の選定を行う。 					
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（令和3年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物を除く。)	1,556 t			
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月より一部の廃棄物を電子マニフェストに移行し、その後順次電子マニフェストに移行した後、令和2年4月よりすべての廃棄物を電子マニフェストに移行完了。 				
※事務処理欄					

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

別紙-1 産業廃棄物の一連の処理の工程 (その1)



別紙-1 産業廃棄物の一連の処理の工程 (その2)

<研究工程>

試薬

分析

<廃棄物>

廃試薬
(廃油、廃アルカリ等)

↓
焼却、中和等

コンクリート材料

コンクリート試験練り

コンクリートガラ

↓
破碎後再資源化

<研究他不要物>

がれき類 (ストーンテーブル)
金属くず (研究機器)
安定型混合廃棄物 (コンテナ)

↓
破碎後再資源化

管理体制図

